

グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット 2026 レポート

ネイチャーポジティブな未来へ「熊本宣言」発表

熊本城ホールに、国内外から企業関係者ら 2,725 人が来場

ネイチャーポジティブの実現に向けた方策を議論する「グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット 2026」が 2026 年 7 月 14～15 日、熊本城ホール（熊本市）で開かれました。世界各地から政府や国際機関、企業、NGO 等の関係者ら 2,725 人が参加し、ネイチャーポジティブの意義やビジネスの役割、取組の課題について、活発な議論が交わされました。閉会式では、環境省を含む 87 団体の賛同を得て取りまとめられた成果文書「熊本宣言」が発表され、「ネイチャーポジティブな未来に向けた熊本の決意」が示されました。

（肩書は開催当時）

閉会式での「熊本宣言」の発表



GLOBAL NATURE POSITIVE SUMMIT 2026

【日程】

2026 年 7 月 14～15 日

【会場】

熊本城ホール

【主催】

Nature Positive Initiative (NPI)、国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J)

【共催】

一般社団法人 イクレイ日本、環境省、農林水産省、国土交通省、サミット発起人組織委員会

【協力】

株式会社 日経 BP

【後援】

2030 生物多様性枠組実現日本会議 (J-GBF)、一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ、一般社団法人 日本経済団体連合会、経団連自然保護協議会、金融庁、UN Global Compact - Japan

ネイチャーポジティブの実装へ

「グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット」は 2024 年に豪州シドニーで第 1 回が開催され、今回が 2 回目、アジアでは初開催となりました。

7 月 14 日の開会式では、石原宏高環境大臣がビデオメッセージを寄せ、「今求められているのは、ネイチャーポジティブを経済活動の現場でいかに実装するかです」と訴え、環境省がサミット内で「調達におけるネイチャーポジティブに向けた実践ガイドライン」を発表しました。石原大臣は、「本サミットでの議論と行動が、今後の国際的な議論や取組の深化に繋がることを期待しています」と述べました。



石原大臣のビデオメッセージ

また、環境省の土居健太郎地球環境審議官も挨拶に立ち、「2030 年のネイチャーポジティブの実現に向けては、地域での取組が極めて重要であり、企業を含む多様な主体の参加の下、自然を生かした地域づくりがその実

現の要になると考えています」と述べ、「30by30 ロードマップ」や「自然共生サイト」といった環境省の施策を紹介しました。



開会式では地元の高校生による太鼓も披露されました

開催地・熊本市の大西一史市長は、73 万人が暮らす熊本市の水道水源がすべて地下水で賄われていることや、半導体関連企業の進出に伴い地下水採取量の低下や水質への影響が懸念されているといった状況を紹介した上で、「サミットを契機に生物多様性に関する様々なプロジェクトや取り組みが世界中で加速していくものと確信しています」と語りました。

生物多様性条約（CBD）事務局長のアストリッド・シヨーマー氏は、「生物多様性は経済発展の制約ではなく、その基盤です。生物多様性を社会や経済を支える重要なインフラとして考えるべきです」と意義を強調し、「生物多様性保全には社会全体の協力が必要です。私たちが力を合わせることで、未来世代のために自然を守ることができます」と訴えました。

企業トップらも議論

サミットでは、18 のメインプログラム、21 の分科会、30 のサイドイベントが行われました。大きなテーマとなったのが、ビジネスによるネイチャーポジティブへの貢献です。

開会式に続いて行われた基調講演では、サミットの主催者・ネイチャーポジティブ・イニシアティブ（NPI）主宰のマルコ・ランベルティニ氏が登壇。「農業、漁業、林業、工業、インフラ、製造といったセクターのリーダーたちが、ネイチャーネガティブな企業活動からネイチャーポジティブな企業活動に移行することが大切です。公的資金・民間資金の流れがそれを支援していくことも必要です」と強調しました。

また、各主体の取組を加速するために NPI が策定を目指している「自然の状態指標（State of Nature, SoN）」に関して、「生態系の範囲」「生態系の状態」「種の絶滅リスク」「種の個体数群」の四つが採用されるとの見通しも示しました。



マルコ・ランベルティニ氏

先進企業のリーダーが登壇するセッションも多くありました。このうち、「経営層が語るネイチャーポジティブ」と題されたセッションでは、有名企業の経営者 4 氏がそれぞれの取組や課題を語りました。

イオン執行役人事・サステナビリティ担当の岡田尚也氏は、「ネイチャーポジティブは環境部門だけのテーマではなく、経営全体で実践していくべき課題」と指摘した上で、35 周年を迎えた植樹活動や、自社ブランドの環境配慮型商品への切り替えといった取組を紹介しました。

サラヤ取締役副社長・サステナビリティ推進本部本部長の更家一徳氏は、主力製品の原料産地であるボルネオ島で熱帯雨林が減少し、野生動物の生息地が脅かされている現実に直面したことが持続可能な原料調達に注力する契機だったと明らかにし、「本業を通じてネイチャーポジティブに取り組むことが重要です」と話しました。

セブン&アイ・ホールディングス代表取締役会長の伊藤順朗氏は、顧客とのコミュニケーションについて、「環境に配慮した商品はコスト面での課題もありますが、品質と環境の両立や、商品の開発ストーリーをきちんと伝え、価値をご理解いただくことが重要で、地道な取り組みが必要だと思っています」と語りました。

キリンホールディングス常務執行役員経営企画部長・CSV 戦略担当の高岡宏明氏は、国内の荒廃地をブドウ畑に再生して行うワインづくりや、スリランカの紅茶農園での環境再生型農業への移行支援といった取組を紹介し、「生物種の増加等の成果を継続的に調査・発信していきたい」と述べました。

そのほか、生物多様性の価値評価など注目度の高いトピックに関するセッションも並行して開かれました。

熊本宣言の中身

サミットの成果文書である「熊本宣言」は、「ネイチャーポジティブな未来に向けた熊本の決意」を掲げ、87団体の賛同を得て発表されました。87団体の内訳は、企業や金融機関が41、政府機関、自治体、国際機関等の非営利組織が46でした。

宣言ではまず、世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組（KMGBF）」の達成年2030年まで残り4年となった今、「国際的な合意から着実な行動へと移行するためには、政府、市民社会、先住民族および地域コミュニティ、企業、金融機関、市民、消費者を含む、社会を構成するすべての主体をつなぐ、かつてない『社会全体を巻き込んだアプローチ』が求められている」と指摘しました。

また、「ネイチャーポジティブ経済への移行は、コストとしてではなく、投資として、かつ、持続可能な成長、レジリエンス、イノベーション、そして長期的な価値創造の機会として認識されるべき」と訴えました。

その上で、「ネイチャーポジティブな未来を実現するための重要な要素」として、次の8項目を提言しました。

・KMGBFのビジョン、すなわち「2050年までに、生物多様性が尊重され、保全・回復され、賢明に利用されることで、生態系サービスが維持され、健全な地球が保たれ、すべての人々にとって不可欠な恩恵がもたらされる」という理念、ならびに生物多様性の損失を食い止め、その減少傾向を逆転させるという2030年ミッション、およびそのゴールとターゲットを受け止めること

・2026年2月に発表された「生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム（IPBES）」の『ビジネスと生物多様性評価報告書』の重要性を認識すること

・日本政府の「生物多様性国家戦略2023-2030：ネイチャーポジティブ実現に向けたロードマップ」ならびに「ネイチャーポジティブ経済移行戦略～自然資本に立脚した企業価値の創造～」を歓迎すること

・生態系への悪影響を、まず回避・最小化し、次に劣化した陸域および海域の回復と再生に寄与し、最終的には回避できない影響を代償するとともに、高水準の十全性確保措置を講じるという、ミティゲーションヒエラルキーを適用することをすべての企業に対し求めること

・政府、規制当局、企業、金融機関が、自然や自然の状態に対する企業のインパクトや依存を測定するために、標準化され、科学的根拠に基づくと同時に、実用的かつ意思決定に役立つ指標や手法をめぐって連携を図り、企業の行動を加速させること

・KMGBF目標15で求められているように、自然関連課題に関する評価、目標設定、移行計画、および企業報告について、世界的に一貫した標準に基づくアプローチに向けて、市場全体の整合を図ること

・自然資本を不可欠な資産であること、地球規模の気候・水・食料の安全保障、ならびに人間の健康と福祉を共に確保するためには、自然に根ざした解決策、循環型経済および脱炭素化の取り組みを統合しなければならないことを認識すること

・自然と人間活動の調和のもとで自然を守るという日本の里山モデルによって体现されているように、気候変動

と自然保全における取り組みが、地域社会の生計を守り向上させ、社会的公平性を促進し、周縁化されたコミュニティのエンパワーメントにつながる「公正な移行」を受け止めること

（「熊本宣言」から）

最後に宣言は、「私たちは、生物多様性条約（CBD）COP17およびそれ以降のプロセスへの貢献、実施における成功事例や教訓の共有、そして共同行動の強化を通じて、本サミットの成果がKMGBFのゴールとターゲットに向けた具体的な進展につながるよう取り組む」と訴え、「人々にポジティブな未来を実現する唯一の道は、ネイチャーポジティブな未来を築くこと」と強調しました。



閉会式の様子

CBD COP17は、アルメニアの首都エレバンで2026年10月19～30日に開かれます。熊本での機運の高まりがネイチャーポジティブ実現に向けた議論を後押しすることが期待されます。

（環境省生物多様性ビジネス推進室）